

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会
会長 新垣安男 事務局長 高崎大史
那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3階
沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20201226
21期 No.12
《部内資料》

クリスマスの25の日行動

県庁前「いのちを守る」スタンディング

医療介護への緊急支援と

75歳以上2割負担反対をアピール



12月25日クリスマスの日でしたが、定例の社会保障改善を求める「25の日」行動を県庁前で実施。13名が参加して「全ての医療機関、介護事業所への緊急支援を」「75歳以上医療費窓口負担2割負担撤回」をアピールしました。参加者のみなさん おつかれさまでした。県庁前は通り過ぎる通行人が多いのですが聞いてないようで聞いていますし、見ています。これからも声を上げていきましょう。



参加者の感想

頑張って声かけて
署名の成果ありました

介護保険改善の
訴えに参加できて
よかったです

初めての参加でしたが
今後も参加していきます

通行中の方が
あまり関心がないよう
で、少し悲しかった

*マイクアピールの内容は裏面参照

県庁前ご通行中の皆さん こんにちは みなさん コロナ禍が全国で拡大しています。昨日東京では 888 名と過去最高を更新しました。各地で医療崩壊というべき事態が広がっています。このままでは、コロナの治療だけではなく、通常診療の受け入れができなくなります。救急や手術で救えるいのちも救えなくなります。皆さんのご家族ご友人が、救急でも受け入れ先がなくなってしまうかもしれないのです。

医師や看護師を中心に医療従事者や介護職員は、感染リスクにさらされながら、ボーナスのカットや差別偏見を受けるという厳しい環境におかれ、退職者が増えています。現場はもうギリギリです。医療機関、介護事業所への政府の緊急支援を今こそ訴えるものです。

また、患者さん利用者さんの生活も大変です。コロナより前から、医療介護の自己負担はどんどん値上げされてきました。お金がなければ、医療や介護を受けることができない、そこまで来ています。医療や介護の自己負担を 2 割にしようとする動きがあります。しかし年金も下がってきている中で、負担を増やせば、家族への負担がきつくなります。入所もできなくなるからです。

沖縄の高齢者は、あの沖縄戦の後、米軍占領の時代を本土復帰と沖縄復興のために大変な苦勞をされた年代となります。

沖縄県民として、高齢者の生活と尊厳を守るすがたを見せてこそ、こどもたちも未来に希望をもてる、いい教育になるのではないのでしょうか？ 高齢者の命を守る署名にぜひご協力お願いします。

現役世代と高齢者を分断し、いがみあわせているのは、政府の国庫補助を減らしてきたことをおおいに言い訳にすぎません。5 兆円を超える軍事費の中には、不要不急のアメリカ製の兵器がたくさん含まれています。F35もオスプレイも何百億円もかかります、少し削るだけで今回の値上げは不要となります。現在国が購入予定の F35 戦闘機計 105 機のうち 10 機購入を控えるだけで、公費削減額 1200 億円に相当します。20 機減らせば、2 割負担も不要になります

日本も沖縄も姥捨て山のようにしてしまう、高齢者の医療介護の大改悪をやめさせ、県民が団結してコロナ禍をのりこえ、命が大切にされる社会へ予算の使い方を変えさせようではありませんか。

75 歳以上の医療費窓口負担割合の「2 割負担」新設について、政府はこの 2 割への値上げを閣議決定しました。しかし、コロナ禍長期化で生活困窮の先がみえない中、これ以上の負担増は高齢者の医療を受ける権利をこわし、病院へかかれなくなる、また高齢者家族の生活もこわすこととなります。「2 割負担」値上げ計画に反対し、署名を集めています。ご通行中の皆様のご支援ご協力をお願い申し上げます。

今回の75歳以上の医療費窓口負担引き上げは、「負担能力」に応じて高齢者も負担するものとされています。しかし、もともと年金が少なく、生活費を補うためにアルバイトなど仕事していた高齢者は少なくありません。その上、コロナ禍でどの世代も仕事が減る中で、高齢者も仕事を減らされたり失ったりしているため、多くの高齢者が生活困窮になり、子どもの世代も収入減や雇止め、失業、倒産や廃業などによって、高齢の親の生活を支えることが困難になっています。

さらにこの間、親族などによる高齢者虐待は増加の一途をたどっており、高齢者の負担増は、親族間での虐待増加を招く恐れがあります。厚労省の調査では、介護者(家族、親族、同居人等)による介護虐待は約1万7,249件(2017年度)と2007年度より4,000件以上増加し、虐待等で死亡した事例も20~30人で横ばいです。窓口負担引き上げによる生活困難の拡大は家族関係をさらに不安定にし、虐待が増加する事態が心配されています。

親族の介護を理由とした「介護離職」は、年間約10万人と報告されており、医療・介護の負担増は、介護離職の増加にもつながります。育児と介護を同時に担う「ダブルケア」も全国で25万人を超えています(内閣府調査2016年4月)。ソニー生命保険などによる「ダブルケアに関する調査2018」によれば、ダブルケアに関する月負担額は、親の医療・介護費用が2万3,000円、子どもの保育・教育関連費用が3万8,000円などで計7万5,500円と報告されており、ダブルケアラー(過去経験者含む)の6割が、経済的に負担感を感じています。

ワーキングプア、メンタルヘルス、ドメスティックバイオレンスなどが原因で、成人した子どもを高齢の親が養う「8050問題」も社会問題となっています。ひきこもりの長期化に伴いメンタルヘルスも悪化し、いつ家族全体が崩壊してもおかしくない状況です。

医療や介護での高齢者の負担増は、高齢者のみならず、現役世代にも大きな影響を与え、家族共倒れも引き起こしかねません。高齢者と家族の生活を守る、命を守る署名にぜひご協力お願いします。

ご通行中の皆様

後期高齢者医療制度導入直後の2008年、当時首相だった麻生現財務相は、“現役世代より低い1割負担で心配なく医療が受けられる。ぜひ維持したい”と明言していました。今でも、年収に対する窓口負担割合では、75歳以上はどうしても受診する回数が多くなるため、40~50代の2~6倍近いお金がかかっています。2割負担では、逆に負担の不公平をさらに拡大してしまいます。そして家族の生活もこわしてしまいます。若い世代や家族も共倒れとなる高齢者への2割負担の導入の撤回を求めます。

富裕層や大企業などきちんとお金を持っている人からお金を集め、すべての世代が、安心して医療や介護を受けられるように政府の責任で社会保障制度の充実を強く求めたいと思います。今呼び掛けている命を守る署名にご協力お願い申し上げます。